

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 雅寛

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町6番33号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号（本部）

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口 信幸

【縦覧に供する場所】 協立電機株式会社 本部
（静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間		自 平成24年 7月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 7月1日 至 平成25年 6月30日
売上高	(千円)	14,181,279	13,988,250	26,267,420
経常利益	(千円)	664,952	501,421	991,489
四半期(当期)純利益	(千円)	389,167	308,727	600,303
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	568,192	457,005	908,842
純資産額	(千円)	7,070,648	7,692,666	7,426,944
総資産額	(千円)	21,509,042	21,475,707	18,280,343
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	98.46	78.25	151.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	31.6	34.4	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	176,474	545,123	561,618
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	84,612	330,070	540,442
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,601,514	675,514	710,849
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,363,422	1,340,995	1,498,981

回次		第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	60.35	56.05

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、アベノミクスの効果による円安・株高が定着してきており、国内消費は回復傾向であります。製造業においては海外経済が弱めに推移していることから輸出が伸び悩んでいることに加え、我が国経済の将来にも不安要素が多いことから国内設備投資には依然として慎重姿勢が続いている一方、円安にも拘らず海外への設備投資は積極姿勢が続く状態で推移しました。

当社グループとしましては、斯様なビジネス環境下において、この10余年にて構築した中国、東南アジアを中心とした海外ネットワークをフルに活かし、我が国製造業の海外への製造拠点移管により発生する新たな設備投資需要を積極的に取り込む努力を続けてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間は受渡の谷間に入ったことで海外大型案件の売上が少なかったこと、国内案件も引合・受注段階は活性化しつつあるものの、売上計上までは至らなかった案件が多かったこと等より前年同四半期と比較し、若干の減収・減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は139億88百万円(前年同四半期比1.4%の減)となり、損益面としましては、営業利益が4億9百万円(同22.5%の減)、経常利益が5億1百万円(同24.6%の減)、四半期純利益が3億8百万円(同20.7%の減)となりました。

なお、当社のセグメント別概況は次のとおりです。

<インテリジェントFAシステム事業>

インテリジェントFAシステム事業では、スマートグリッド規格対応の初めての実用化に成功したPLC技術新製品「グリッド・グリーン」等環境・省エネ関連取引やX線を用いた最新鋭の半導体基板検査装置等で取引を伸ばすことができましたが、当第2四半期連結累計期間が大型海外プロジェクトの受渡の谷間となり、海外案件の売上が落ち込んだことから、セグメント全体としては減収・減益となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は49億95百万円(前年同四半期比16.5%の減)、営業利益は1億81百万円(同39.2%の減)となりました。

< IT制御・科学測定事業 >

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受けやすい傾向にあります。一方、当事業でも科学測定事業は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気動向に左右されにくく安定的な分野であります。当第2四半期連結累計期間においては試験研究のための科学分析機器や省力化のためのロボット等の取引が伸張しましたが、国内での生産拡大のための設備投資が不活発であったことから利幅が薄くなり、セグメント全体としては増収にはなったものの若干の減益となりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は89億54百万円（前年同四半期比9.7%の増）、営業利益は3億64百万円（同2.6%の減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計額は214億75百万円で、前連結会計年度末に比べ31億95百万円の増加となりました。これは主として取引伸張により受取手形及び売掛金が27億76百万円増加したこと、株価の上昇等により投資有価証券が2億64百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債の合計額が137億83百万円で、前連結会計年度末に比べ29億29百万円の増加となりました。これは主として取引伸張により支払手形及び買掛金が18億40百万円増加したこと、取引資金の増加に伴う短期借入金の増加等によるものであります。

純資産につきましては、純資産の合計額が76億92百万円で、前連結会計年度末に比べ2億65百万円の増加となりました。これは主として四半期純利益が3億8百万円あったこと、株高によりその他有価証券評価差額金が1億27百万円増加したこと等の増加要因が、配当を1億21百万円実施したこと等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同四半期連結累計期間に比べ10億22百万円減の13億40百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出された資金は、5億45百万円（前年同四半期は1億76百万円の支出）となりました。これは主として売上債権の増加額27億76百万円が仕入債務の増加額18億40百万円を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、3億30百万円（前年同四半期は84百万円の支出）となりました。これは主として静岡市駿河区の土地及び名古屋市名東区や富士市で土地・建物の取得等により有形固定資産が2億32百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億75百万円（前年同四半期は16億1百万円の収入）となりました。これは主として短期借入金の増加による収入9億円が配当金支払及び自己株式取得の支出等を上回ったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、1億11百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,369,200	4,369,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	4,369,200	4,369,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		4,369,200		1,441,440		1,830,491

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エム・エヌ・エス株式会社	静岡県静岡市葵区北安東5丁目34-3	1,188	27.19
西 雅寛	静岡県静岡市葵区	336	7.70
西 信之	静岡県静岡市葵区	241	5.52
協立電機社員持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町6-33	141	3.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	138	3.16
株式会社静岡銀行 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	102	2.33
協立電機取引先持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町61-1	96	2.21
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32号	96	2.20
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2-1	75	1.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	60	1.37
計		2,475	56.65

(注) 上記のほか当社所有の自己株式404,616株(9.26%)があります。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式53,040株は、当該自己株式に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 421,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,910,500	39,105	同上
単元未満株式	普通株式 37,600		同上
発行済株式総数	4,369,200		
総株主の議決権		39,105	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式300株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めて記載しております。
- 2 当社所有の自己株式16株、証券保管振替機構名義の株式60株は、「単元未満株式」の欄に含めて記載しております。
- 3 上記自己株式のほか平成25年12月31日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」)所有の当社株式が53,040株あります。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機(株)	静岡県静岡市駿河区 中田本町6-33	404,600		404,600	9.26
(相互保有株式) 東光ガード(株)	静岡県静岡市駿河区 西島613-1	1,900	14,600	16,500	0.38
計		406,500	14,600	421,100	9.64

- (注) 1 東光ガード株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(協立電機取引先持株会 静岡県静岡市駿河区中田本町61-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式14,616株を所有しております。
- 2 上記自己株式のほか平成25年12月31日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している信託E口所有の当社株式が53,040株あります。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,723	801,371
受取手形及び売掛金	⁴ 7,929,702	⁴ 10,705,897
有価証券	796,758	551,124
商品及び製品	338,718	359,708
仕掛品	435,025	422,993
原材料	555,371	527,126
その他	420,146	565,350
貸倒引当金	60,278	61,905
流動資産合計	11,130,168	13,871,666
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,338,939	4,460,901
その他(純額)	930,023	961,631
有形固定資産合計	5,268,963	5,422,532
無形固定資産		
投資その他の資産	76,502	100,074
投資有価証券	1,298,013	1,562,759
その他	590,302	602,924
貸倒引当金	83,608	84,249
投資その他の資産合計	1,804,708	2,081,433
固定資産合計	7,150,174	7,604,040
資産合計	18,280,343	21,475,707
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁴ 5,929,817	⁴ 7,769,829
短期借入金	3,300,000	4,200,000
1年内返済予定の長期借入金	27,861	29,022
未払法人税等	230,547	221,770
賞与引当金	115,729	92,505
役員賞与引当金	43,070	-
その他	492,086	758,116
流動負債合計	10,139,111	13,071,243
固定負債		
長期借入金	48,093	27,660
退職給付引当金	142,361	145,997
負ののれん	3,634	1,817
その他	520,197	536,322
固定負債合計	714,286	711,797
負債合計	10,853,398	13,783,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,832,110	1,834,290
利益剰余金	4,300,465	4,490,202
自己株式	483,135	562,014
株主資本合計	7,090,880	7,203,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,679	185,762
その他の包括利益累計額合計	58,679	185,762
少数株主持分	277,384	302,985
純資産合計	7,426,944	7,692,666
負債純資産合計	18,280,343	21,475,707

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	14,181,279	13,988,250
売上原価	11,947,492	11,857,337
売上総利益	2,233,787	2,130,913
販売費及び一般管理費	¹ 1,705,069	¹ 1,721,318
営業利益	528,717	409,594
営業外収益		
受取利息	3,743	6,187
受取配当金	15,271	11,764
仕入割引	16,329	15,864
持分法による投資利益	8,238	8,398
負ののれん償却額	1,817	1,817
助成金収入	30,266	7,736
為替差益	50,826	43,444
雑収入	24,480	12,071
営業外収益合計	150,973	107,284
営業外費用		
支払利息	12,299	9,729
手形売却損	667	1,990
売上割引	1,771	1,441
雑損失	-	2,295
営業外費用合計	14,738	15,457
経常利益	664,952	501,421
特別利益		
固定資産売却益	151	-
投資有価証券売却益	20,814	31,232
特別利益合計	20,966	31,232
特別損失		
固定資産除却損	7,178	3,662
固定資産売却損	45	532
その他	14	-
特別損失合計	7,237	4,194
税金等調整前四半期純利益	678,681	528,459
法人税等	266,487	214,206
少数株主損益調整前四半期純利益	412,194	314,253
少数株主利益	23,026	5,526
四半期純利益	389,167	308,727

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	412,194	314,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,909	142,768
持分法適用会社に対する持分相当額	88	15
その他の包括利益合計	155,997	142,752
四半期包括利益	568,192	457,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	534,677	435,809
少数株主に係る四半期包括利益	33,514	21,195

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	678,681	528,459
減価償却費	79,120	77,256
負ののれん償却額	1,817	1,817
持分法による投資損益(は益)	8,238	8,398
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,843	2,269
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,733	3,636
賞与引当金の増減額(は減少)	14,908	23,224
役員賞与引当金の増減額(は減少)	44,110	43,070
受取利息及び受取配当金	19,015	17,951
支払利息	12,299	9,729
有形固定資産売却損益(は益)	106	532
有形固定資産除却損	7,178	3,662
投資有価証券売却損益(は益)	20,814	31,232
売上債権の増減額(は増加)	87,063	2,776,195
たな卸資産の増減額(は増加)	295,892	19,287
仕入債務の増減額(は減少)	29,995	1,840,012
その他	231,742	71,940
小計	88,456	345,103
利息及び配当金の受取額	17,417	15,951
利息の支払額	12,299	9,729
法人税等の支払額	270,049	206,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,474	545,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	79,505	232,324
有形固定資産の売却による収入	181	22
無形固定資産の取得による支出	12,317	39,899
有価証券の取得による支出	199,548	99,918
有価証券の償還による収入	199,548	99,918
定期預金の預入による支出	19,000	16,000
定期預金の払戻による収入	23,000	17,000
投資有価証券の取得による支出	236,591	161,925
投資有価証券の売却による収入	343,701	156,329
貸付けによる支出	282,360	289,083
貸付金の回収による収入	178,279	235,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,612	330,070

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,700,000	900,000
長期借入金の返済による支出	19,314	19,272
長期未払金の返済による支出	6,208	6,219
自己株式の取得による支出	147	96,151
自己株式の売却による収入	19,348	19,452
配当金の支払額	89,989	118,315
少数株主への配当金の支払額	4,975	3,980
少数株主からの払込みによる収入	2,800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,601,514	675,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,404	41,693
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,397,832	157,985
現金及び現金同等物の期首残高	965,590	1,498,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,363,422	¹ 1,340,995

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
592,646千円	200,037千円

2 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
10,447千円	千円

3 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
協立電機(上海)有限公司 24,075千円	協立電機(上海)有限公司 26,040千円
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 12,640千円	Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 12,800千円
Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 4,740千円	Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 6,400千円

4 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理してあります。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形 106,773千円	127,631千円
支払手形 83,113千円	55,339千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
給与手当	802,220千円	818,306千円
賞与引当金繰入額	54,702千円	54,472千円
退職給付費用	10,414千円	7,945千円
研究開発費	105,788千円	99,483千円
減価償却費	50,936千円	53,987千円
貸倒引当金繰入額	1,511千円	2,314千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	775,304千円	801,371千円
有価証券勘定	1,599,618千円	551,124千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	11,500千円	11,500千円
現金及び現金同等物	2,363,422千円	1,340,995千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,433	27.50	平成24年6月30日	平成24年9月27日

(注)本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成24年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)75,200株に対する配当金を含んでおります。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,001	30.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日

(注)本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成25年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)67,040株に対する配当金を含んでおります。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,986,639	8,160,873	14,147,513	33,766	14,181,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,946	61,373	105,319	28,971	134,291
計	6,030,586	8,222,247	14,252,833	62,738	14,315,571
セグメント利益	299,540	374,680	674,221	41,892	716,114

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	674,221
「その他」の区分の利益	41,892
全社費用(注)	187,397
四半期連結損益計算書の営業利益	528,717

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,995,922	8,954,732	13,950,655	37,595	13,988,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,523	63,069	123,592	30,459	154,052
計	5,056,446	9,017,802	14,074,248	68,054	14,142,303
セグメント利益	181,999	364,875	546,875	48,549	595,425

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	546,875
「その他」の区分の利益	48,549
全社費用(注)	185,830
四半期連結損益計算書の営業利益	409,594

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	98.46円	78.25円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	389,167	308,727
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	389,167	308,727
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,952	3,945

- (注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 高 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。